

日立財団
多文化共生社会の構築フォーラム
2022.12.10

外国につながるのがある高校生たちの「活躍する力」を拓く
～ 教育実態が問いかける支援のあり方～

公益財団法人 日立財団
理事長 内藤 理

人を育み、未来へ繋ぐ。

日立財団は、社会が直面する社会課題の中で「学術・科学技術の振興」「人づくり」「多文化共生社会の構築」の3つを中核領域とし、持続可能な社会の構築や国民生活の向上、さらには国際社会への貢献をめざしています。



学術・科学技術の振興

時代の潮流を見据えた自然科学・工学、人文社会科学分野に対する研究助成等と、アジアにおける研究開発表彰を行います。

- 倉田奨励金
- 日立財団科学技術セミナー
- 日立財団アジアイノベーションアワード
- 日立感染症関連研究支援基金

人づくり

創造的で社会をデザインする次世代の人財育成を支援します。特に、STEAM 教育や理工系女子育成の支援を重点化して行います

- 日立みらいイノベータープログラム
- 理工系女子応援プロジェクト

多文化共生社会の構築

多様な立場や価値観を認め合い生き生きと一体となって生活するインクルーシブ社会の実現に向けた社会啓発を行います。

- 多文化共生社会の構築シンポジウム

～ 教育実態が問いかける支援のあり方～

- 外国人児童生徒等教育に関する施策の充実
～高等学校等における日本語指導の制度化について～

文部科学省 総合教育政策局 国際教育課長 石田 善顕 様



- 「外国につながる生徒の教育機会保障と包括的支援に向けた
東京都の課題と可能性」
～都立高校79校の質問紙調査と30校のインタビューから～

東京大学大学院 教育学研究科 教授 額賀 美紗子 様



- 神奈川県外国ルーツの学生が後輩のために作った
「多文化ユースプロジェクト」の活動報告



王 希璇様
(わん しーしえん)



星玖藤原愛紗様
(シエイク フジハラ アイシャ)



佐々木 聖壘様
(ささきせいしょう)



ナウムサード
ビン様



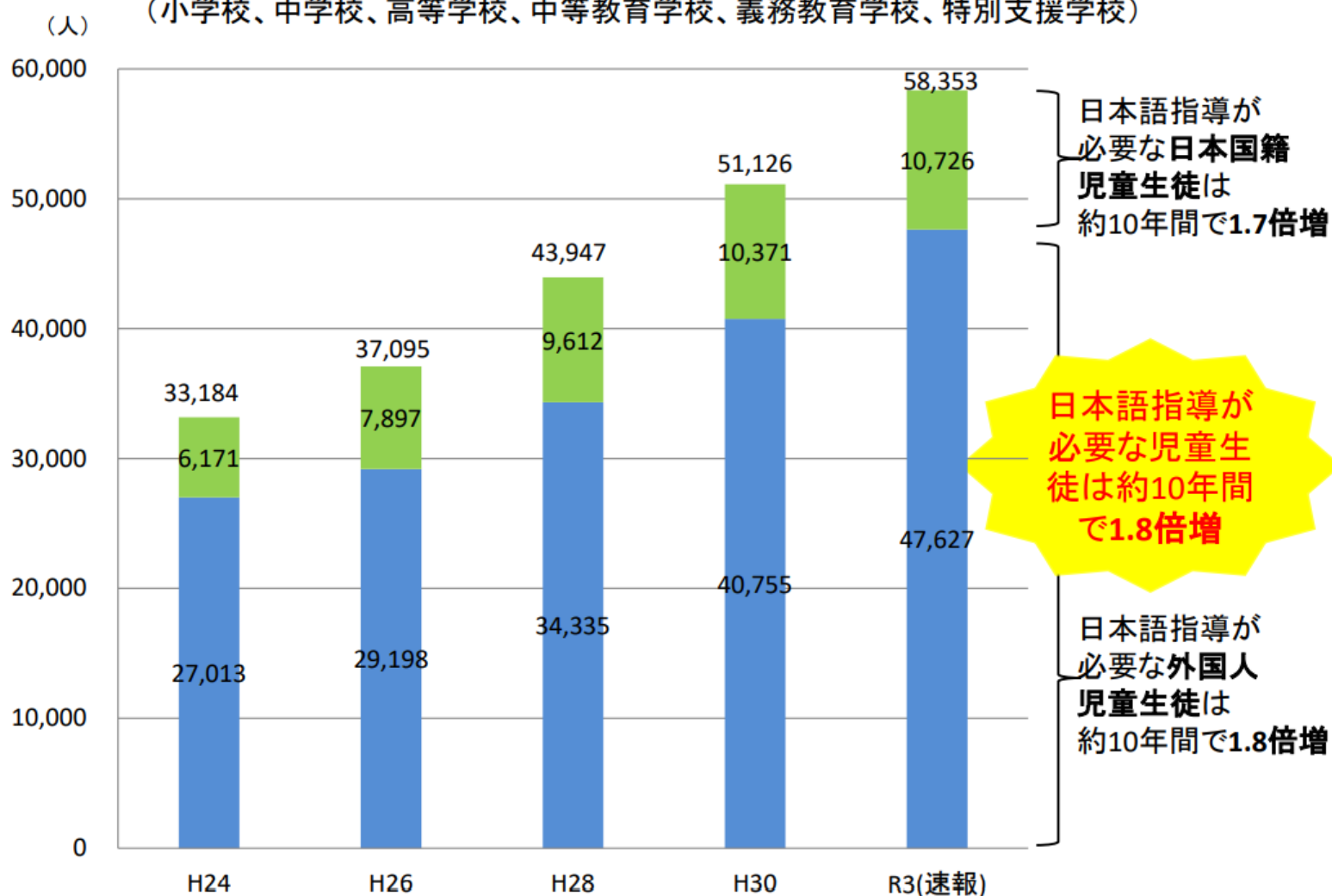
山崎 ラジヤン
バレンシア様



モデレーター
高橋 清樹様 (たかはしせいじゅ)
認定NPO法人多文化共生教育ネット
ワークかながわ (ME-net) 事務局長

公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移①

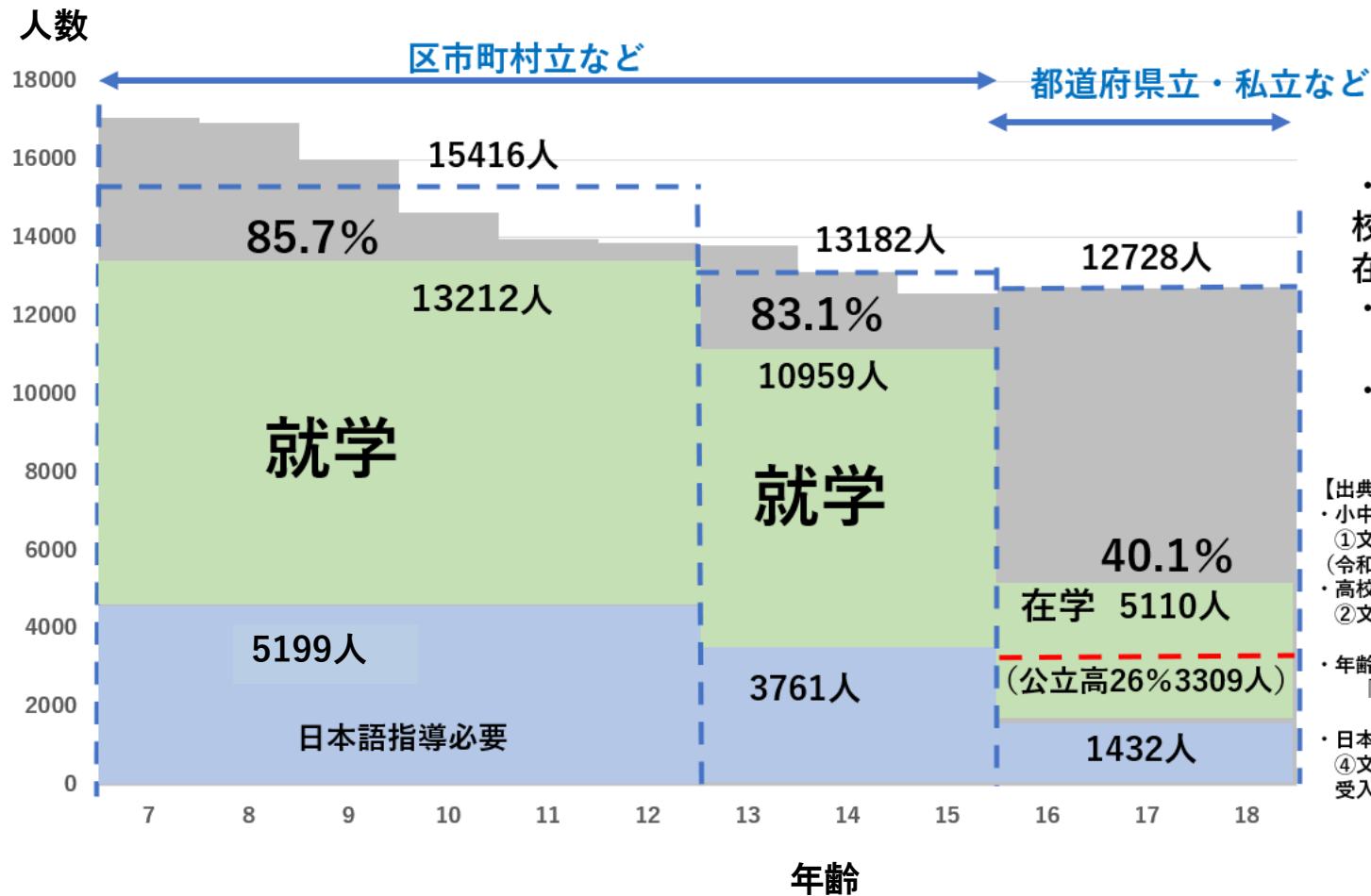
(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校)



(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

外国人人数と就学・在学者数、日本語指導が必要な児童生徒数

外国人の子供の就学状況（2021年度）



注記：
就学者数には、外国人学校を
含まない。

- ・就学者数は、義務教育学校および日本制度の高校の在籍者数。外国人学校は不含。
- ・小中学校の就学調査は②、高校は③の数値を使用。
- ・外国人数は、③を使用。

【出典】

- ・小中在籍数；
①文部科学省「外国人の子供の就学状況等の調査（令和3年度）」2022年3月25日
- ・高校在籍数；
②文部科学省「学校基本調査（令和3年度）外国人高校生数
- ・年齢別外国人数；③出入国在留管理庁「在留外国人統計（2021年12月10日）」在留資格別 年齢別・男女別在留外国人
- ・日本語指導が必要な児童生徒数；
④文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査（令和3年度）」2022年3月25日

■ 外国人児童生徒等教育に関する施策の充実 ～高等学校等における日本語指導の制度化について～

文部科学省 総合教育政策局 国際教育課長 石田 善顕 様



日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要

調査基準日

原則として、令和3年5月1日を基準日としている。

調査実施期間

令和3年8月4日～令和3年11月1日

調査対象

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区を含む。）(1,788)

調査方法

都道府県教育委員会を通じ、調査票を配布、回収
(指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会を介さず直接調査票を配布、回収)

主な調査項目

- 日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況
 - 日本語指導が必要な児童生徒の国籍別在籍人数
 - 日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数
- 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等
- 日本語指導の状況・指導内容
- 日本語指導における「特別的教育課程」の実施状況
- 日本語指導が必要な生徒の進路状況
- 教育委員会における体制整備

※本調査における「日本語指導が必要な児童生徒」とは、日本語で日常会話ができないう児童生徒、もしくは、日本語習得が不十分、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す。
また、「外国籍」の児童生徒とは、地方公共団体が所管する学校に在籍している外国籍を持つ児童生徒を指す。
日本国籍との二重国籍者は「日本国籍」として扱う。

※なお、この調査は平成33年度より開始し、平成22年度調査まで9月1日現在で行っていたが、平成24年度調査より10月1日現在で行っている（令和2年度が調査実施年度であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が実施されていない）

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、株式会社マイタが令和3年度「外国人の子供の就学状況等及び受入状況等の把握に関する調査事業」の成果

外国人の子供の就学状況等調査結果の概要

令和4年3月
文部科学省総合教育政策局
国際教育課

調査基準日

令和3年5月1日を基準日としている。

調査実施期間

令和3年6月8日～令和3年9月30日

調査対象

市町村教育委員会（特別区を含む。）(1,741) ※広域連合や組合設置の教育委員会については、市町村単位で調査を実施している

調査方法

都道府県教育委員会を通じ、調査票を配布、回収（指定都市教育委員会については都道府県教育委員会を介さず直接調査票を配布、回収）。

主な調査項目

- 就学状況の把握
 - 学齢相当の外国人の子供の住民基本台帳上の人数
 - 学齢相当の外国人の子供の就学状況の把握状況
 - 住民登録手続きの際の就学に関する説明の実施状況
- 就学促進の取組
 - 外国人の子供に関する転入等の情報の取得
 - 住民登録手続きの際の就学案内の実施状況
 - 就学ガイドブック等の備付け・配布の状況・記載言語
 - 住民基本台帳システムと連動した学齢簿システムの導入・適用状況
 - 学齢相当の外国人の子供に係る学齢簿の作成状況
 - 就学案内の送付状況・記載言語
 - 就学促進に係る支援の実施状況
 - 就学状況が不明又は不就学の外国人の子供に対する就学状況把握及び就学促進のための取組
- 各種規定の整備状況
 - 教育委員会の規則における「外国人の子供の教育」に関する規定の状況
 - 地方公共団体の規則等における外国人の子供に係る就学案内や就学に関する手続き等に関する規定の状況
- その他
 - 外国人の子供の就学促進に関する事例・今後予定している施策

高等学校等における日本語指導の制度化について

令和4年3月
文部科学省総合教育政策局
国際教育課

文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY, JAPAN

■ 「外国につながる生徒の教育機会保障と包括的支援に向けた東京都の課題と可能性」 ～都立高校79校の質問紙調査と30校のインタビューから～

東京大学大学院 教育学研究科
教授 額賀 美紗子 様



前回2021年12月19日には、桐谷教育長様から
神奈川県 の状況と施策をご講演をいただきました。

外国につながるのある生徒への
神奈川県 の支援について



桐谷 次郎 氏(きりたに じろう)
神奈川県教育委員会
教育長



外国につながる生徒の
学習と進路状況に関する調査報告書
—都立高校アンケート調査の分析結果—

2022年10月
研究代表者 額賀美紗子
(東京大学大学院・教育学研究科)
三浦綾希子・高橋史子・徳永智子
金糸貞・布川あゆみ・角田仁

都道府県別外国人人数

【 外国人人数 】

15歳

	15歳	全国割合
113：東京都	2330	18.1%
223：愛知県	1858	14.4%
314：神奈川県	1135	8.8%
411：埼玉県	915	7.1%
527：大阪府	860	6.7%
612：千葉県	724	5.6%
722：静岡県	720	5.6%

全年齢合計

	総計	全国割合
113：東京都	531131	19.2%
223：愛知県	265199	9.6%
327：大阪府	246157	8.9%
414：神奈川県	227511	8.2%
511：埼玉県	197110	7.1%
612：千葉県	165356	6.0%
728：兵庫県	111940	4.1%

出典：
出入国在留管理庁
在留外国人統計(2021年12月10日)
から日立財団で作成

【 家族滞在資格者数】

15歳

	15歳	全国割合	家族滞在%
113：東京都	798	37%	34%
214：神奈川県	217	10%	19%
311：埼玉県	194	9%	21%
412：千葉県	165	8%	23%
527：大阪府	133	6%	15%
623：愛知県	120	6%	6%
全国平均			17%

全年齢合計

	総計	全国割合	家族滞在%
113：東京都	54757	28.5%	10.3%
214：神奈川県	20522	10.7%	9.0%
311：埼玉県	19842	10.3%	10.1%
412：千葉県	16188	8.4%	9.8%
523：愛知県	14289	7.4%	5.4%
627：大阪府	14087	7.3%	5.7%
全国平均			7.0%

東京都の外国人の高校在学の状況(推定)

東京都の様子

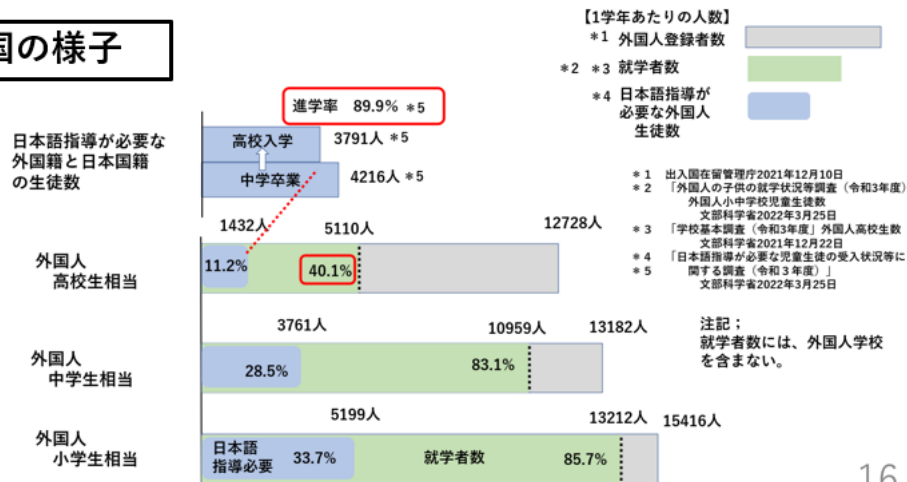
小学生中学生年代

- ・就学率が、全国よりも約15%低い
- ・日本語指導が必要な子の率が低く、全国の30%
- ・この年代の外国人数は、全国の22%を占める

高校生年代

- ・高校在籍率は、全国の84%と低い
- ・日本語指導が必要な子は、10.2%にとどまる
- ・この年代の外国人数は、全国の18.5%を占める

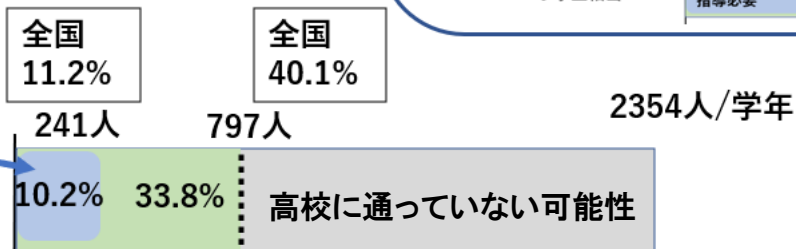
全国の様子



日本語指導必要

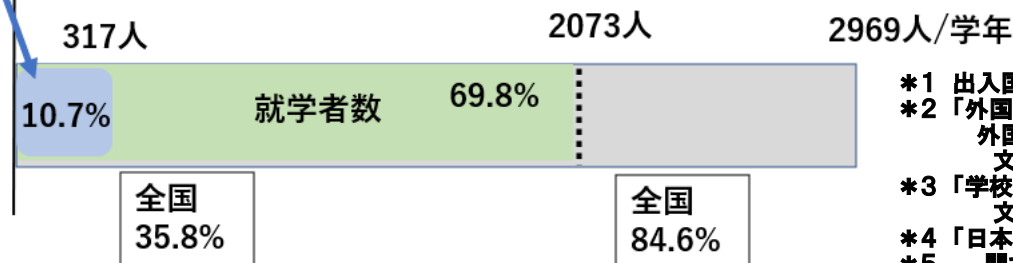
外国人 高校生相当

* 2018年度数値



外国人 小学生 + 中学生 相当

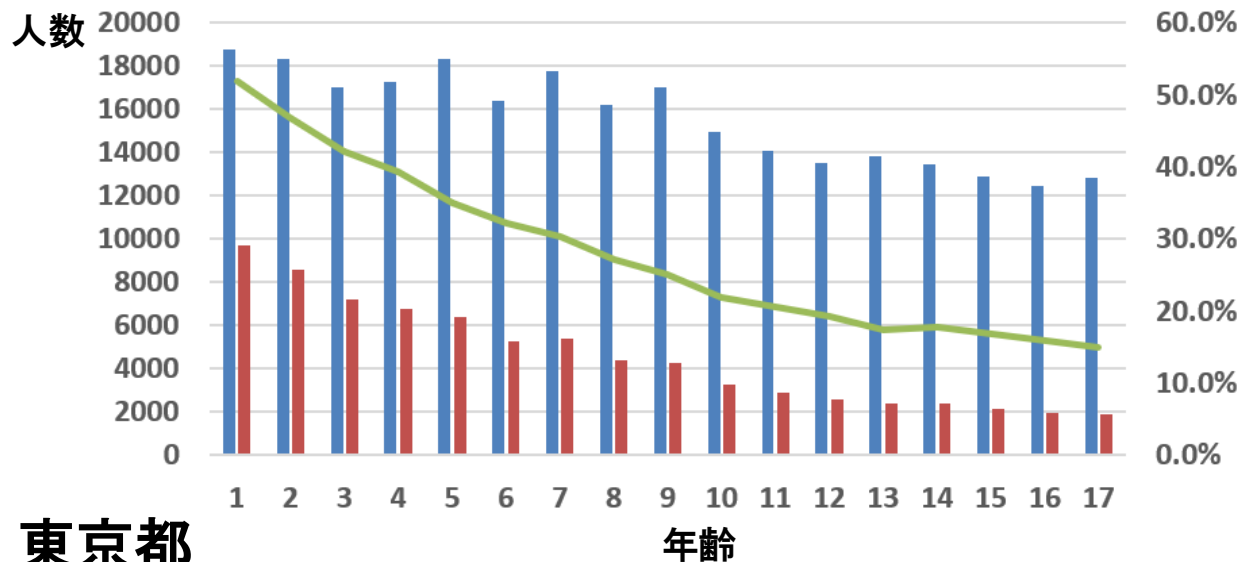
* 2021年度数値



- *1 出入国在留管理庁2021年12月10日
- *2 「外国人の子供の就学状況等調査(令和3年度) 外国人小中学校児童生徒数 文部科学省2022年3月25日
- *3 「学校基本調査(平成30年度)外国人高校生数 文部科学省2021年5月1日
- *4 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度)」 文部科学省2022年3月25日
- *5

全国

■ 外国人数 ■ 家族滞在資格者数 — 割合



出典;
出入国在留管理庁
在留外国人統計(2021年12月10日)
から日立財団で作成

■ 幼児数、小学校低学年の生徒数は、高校生世代の約1.5倍。

■ 対応の充実と加速が重要

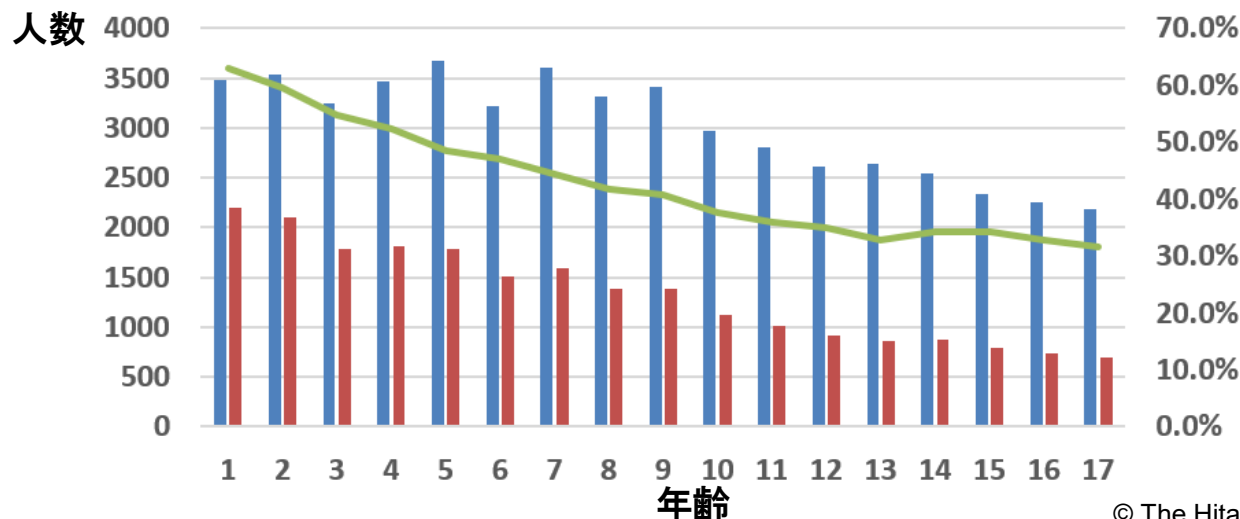
■ 特に、家族滞在資格者は、多くの制約あり。

・正規就労(週28時間以上の就労)不可

「高校卒業」は、正規就労のための在留資格変更(定住者、特定活動)への最重要要件

・奨学金受給資格無し

東京都



パネル ; 神奈川県の高校で学んだ若者の活動の報告



王 希璇様
(わん しーえん)



星玖藤原愛紗様
(シェイク フジハラ アイシャ)



佐々木 聖壘様
(ささきせいしょう)



ナイムサード
ビン様



山崎 ラジャン
バレンシア様



モデレーター
高橋 清樹様 (たかはしせいじ)
認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net) 事務局



がいく 外国にルーツを持つ生徒対象、
の入試一覽

がいく 外国につながる高校生のため、
の進路体験まとめ

たぶんか 多文化ユースプロ ジェクト

たぶんか 多文化ユースプロジェクトは、多様な背景をもつ若者のネットワークを作り、外国につながる子どもたちの進路や学習支援を行う団体です。また、多文化共生を目指して、社会に対する発信も活動の一環として行っています。外国につながる若者たち(高校生、大学生、大学院生など)が主体となって、認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net) と連携し、神奈川県を中心に活動しています。また、社会人となった



HITACHI
Inspire the Next 